



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年10月28日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4506 URL <https://www.ds-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート コミュニケーション担当 (氏名) 樋口 敦子 (TEL) 03-5159-3300

四半期報告書提出予定日 2019年11月1日 配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	230,603	2.0	44,756	20.5	66,835	125.7	30,330	8.8	30,330	8.8	21,078	△53.8
2019年3月期第2四半期	226,155	△2.2	37,151	△33.4	29,607	△50.2	27,869	△38.5	27,869	△38.5	45,581	△7.0

(参考) 税引前四半期利益 2020年3月期第2四半期 64,147百万円 2019年3月期第2四半期 37,599百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益(調整項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	76.34	—
2019年3月期第2四半期	70.15	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	805,037	511,665	511,665	63.6	1,287.87
2019年3月期	834,717	498,138	498,138	59.7	1,253.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	3.4	77,000	△0.4	88,000	52.0	36,000	△26.0	36,000	△26.0	90.61

(参考) 税引前利益 通期 91,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期第2四半期	397,900,154株	2019年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2020年3月期第2四半期	604,444株	2019年3月期	603,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期第2四半期	397,296,005株	2019年3月期第2四半期	397,297,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しております。
- 当社は、2019年11月1日（金）に機関投資家・アナリスト向けに、第2四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(業績管理指標「コア営業利益」について)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとします。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上収益	2,262	2,306	44	2.0
コア営業利益	372	448	76	20.5
営業利益	296	668	372	125.7
税引前四半期利益	376	641	265	70.6
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	279	303	25	8.8

■ 売上収益は2,306億円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

日本セグメントは、長期取載品の売上減少の影響が大きく減収となりましたが、北米セグメントにおいて、当社グループの収益の柱である非定型抗精神病薬「ラツォグ」の売上が伸長したことや、中国セグメントが増収となったことから、連結合計では増収となりました。

■ コア営業利益は448億円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

増収に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費等が減少したことから、コア営業利益は増益となりました。

■ 営業利益は668億円（前年同四半期比125.7%増）となりました。

がん領域において、開発計画を含む事業計画の見直しを実施したことに伴い、同領域の事業に係る無形資産である仕掛研究開発の減損損失を計上しました。また、この事業計画の見直しに伴い、ボストン・バイオメディカル・インクおよびトレロ・ファーマシューティカルズ・インクの買収に係る条件付対価公正価値が大きく減少することとなり、減損損失を上回る費用の戻入が発生しました。この結果、コア営業利益の増益に加え、営業利益は大幅な増益となりました。

■ 税引前四半期利益は641億円（前年同四半期比70.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末は、為替換算レートが前連結会計年度末に比べ、米ドルに対し円高に振れたことから当社が保有する外貨建て金融資産において為替差損が発生したため、金融費用が増加しました。この結果、税引前四半期利益は営業利益に比べ減少しました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は303億円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

ナパブカシンの膵がん患者を対象としたフェーズ3試験中止の決定等に伴い、米国において認識していた繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、法人所得税が大幅に増加しましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益においても増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益の売上収益に対する比率は13.2%となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【日本】

■ 売上収益は642億円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の売上増加に加え、ノバルティスファーマ株式会社が販売する2型糖尿病治療薬「エクア錠50mg」および「エクメット配合錠 LD/HD」の販売提携を開始したことによる売上増加の要因があったものの、高血圧症治療剤「アイミクス」や、新たに後発品が発売された非定型抗精神病薬「ロナセン」の経口剤等、長期収載品の売上減少が大きく、減収となりました。

■ コアセグメント利益は133億円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

減収による売上総利益の減少等により、減益となりました。

【北米】

■ 売上収益は1,293億円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

「ラツダ」の売上増加に加え、抗てんかん剤「アプティオム」等の売上も伸長したことから、増収となりました。

■ コアセグメント利益は621億円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

増収による売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことにより、増益となりました。

【中国】

■ 売上収益は140億円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」等の売上が増加したことにより、増収となりました。

■ コアセグメント利益は75億円（前年同四半期比47.5%増）となりました。

増収による売上総利益の増加等により、大幅な増益となりました。

【海外その他】

■ 売上収益は43億円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

「メロペン」の輸出が減少したこと等から、減収となりました。

■ コアセグメント利益は12億円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

減収による売上総利益の減少により、減益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品等の販売を行っており、これらの売上収益は187億円（前年同四半期比0.8%減）、コアセグメント利益は16億円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、非流動資産は、IFRS第16号「リース」を当期首から適用したことに伴い、有形固定資産が増加しましたが、無形資産が仕掛研究開発の減損等により減少したことに加え、米国において繰延税金資産の取り崩しを行った結果、前連結会計年度末に比べ391億円減少しました。

流動資産は、短期貸付金の減少によりその他の金融資産が減少しましたが、現金及び現金同等物等が増加した結果、前連結会計年度末に比べ94億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ297億円減少し、8,050億円となりました。

負債については、条件付対価公正価値の減少に伴い、その他の金融負債が減少したことに加え、引当金等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ432億円減少し、2,934億円となりました。

資本については、在外営業活動体の換算差額等のその他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ135億円増加し、5,117億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は63.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の増加に加え、営業債務及びその他の債務の増加等によるキャッシュの増加要因等により、前年同四半期に比べ248億円収入が増加し、318億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産や投資の取得による支出は増加しましたが、短期貸付金の減少等により、前年同四半期に比べ115億円収入が増加し、108億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間には、社債の償還や短期借入金の減少等がありましたが、当第2四半期連結累計期間には発生しなかったことから、前年同四半期に比べ119億円支出が減少し、112億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,647億円となり、前連結会計年度末に比べ274億円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2019年7月29日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	226,155	230,603
売上原価	55,593	56,286
売上総利益	170,562	174,317
販売費及び一般管理費	99,016	47,030
研究開発費	41,322	60,151
その他の収益	239	531
その他の費用	856	832
営業利益	29,607	66,835
金融収益	8,121	2,338
金融費用	129	5,026
税引前四半期利益	37,599	64,147
法人所得税	9,730	33,817
四半期利益	27,869	30,330
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	27,869	30,330
四半期利益	27,869	30,330
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	70.15	76.34

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	27,869	30,330
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	3,847	△3,292
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
在外営業活動体の換算差額	13,809	△5,945
キャッシュ・フロー・ヘッジ	56	△15
その他の包括利益合計	17,712	△9,252
四半期包括利益合計	45,581	21,078
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	45,581	21,078
四半期包括利益合計	45,581	21,078

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	59,485	69,026
のれん	99,348	96,601
無形資産	171,390	147,675
その他の金融資産	74,668	69,875
未収法人所得税	2,562	1,246
その他の非流動資産	3,277	4,012
繰延税金資産	50,719	33,922
非流動資産合計	461,449	422,357
流動資産		
棚卸資産	66,889	66,615
営業債権及びその他の債権	118,760	119,356
その他の金融資産	43,750	23,714
未収法人所得税	483	1,587
その他の流動資産	6,090	6,737
現金及び現金同等物	137,296	164,671
流動資産合計	373,268	382,680
資産合計	834,717	805,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
借入金	27,980	26,500
その他の金融負債	80,387	45,926
退職給付に係る負債	23,613	23,877
その他の非流動負債	6,425	3,852
繰延税金負債	—	1
非流動負債合計	138,405	100,156
流動負債		
借入金	2,960	2,960
営業債務及びその他の債務	49,238	48,938
その他の金融負債	8,673	13,727
未払法人所得税	15,723	17,216
引当金	92,176	86,244
その他の流動負債	29,404	24,131
流動負債合計	198,174	193,216
負債合計	336,579	293,372
資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,861	15,861
自己株式	△674	△676
利益剰余金	431,799	451,606
その他の資本の構成要素	28,752	22,474
親会社の所有者に帰属する持分合計	498,138	511,665
資本合計	498,138	511,665
負債及び資本合計	834,717	805,037

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,037	31,735	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	—	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	22,400	15,860	△669	396,385	31,735	—
四半期利益	—	—	—	27,869	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,847	—
四半期包括利益合計	—	—	—	27,869	3,847	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,549	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2	△7,549	—	—
2018年9月30日残高	22,400	15,860	△671	416,705	35,582	—
2019年4月1日残高	22,400	15,861	△674	431,799	32,611	—
四半期利益	—	—	—	30,330	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,292	—
四半期包括利益合計	—	—	—	30,330	△3,292	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,549	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,974	2,974	—
所有者との取引額合計	—	—	△2	△10,523	2,974	—
2019年9月30日残高	22,400	15,861	△676	451,606	32,293	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ			
2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	452,723	452,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	348	348
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	△12,619	△21	19,095	453,071	453,071
四半期利益	—	—	—	27,869	27,869
その他の包括利益	13,809	56	17,712	17,712	17,712
四半期包括利益合計	13,809	56	17,712	45,581	45,581
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
配当金	—	—	—	△7,549	△7,549
所有者との取引額合計	—	—	—	△7,551	△7,551
2018年9月30日残高	1,190	35	36,807	491,101	491,101

2019年4月1日残高	△3,853	△6	28,752	498,138	498,138
四半期利益	—	—	—	30,330	30,330
その他の包括利益	△5,945	△15	△9,252	△9,252	△9,252
四半期包括利益合計	△5,945	△15	△9,252	21,078	21,078
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
配当金	—	—	—	△7,549	△7,549
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,974	—	—
所有者との取引額合計	—	—	2,974	△7,551	△7,551
2019年9月30日残高	△9,798	△21	22,474	511,665	511,665

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	27,869	30,330
減価償却費及び償却費	7,027	8,572
減損損失	—	19,116
条件付対価公正価値の変動額	6,850	△41,757
受取利息及び配当金	△1,640	△2,337
支払利息	112	195
法人所得税	9,730	33,817
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,070	△1,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,918	△2,431
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△12,007	4,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	281
引当金の増減額 (△は減少)	1,791	△3,395
その他	△15,311	△2,071
小計	18,435	42,571
利息の受取額	1,074	1,552
配当金の受取額	493	754
利息の支払額	△106	△137
法人所得税の支払額	△12,935	△12,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,961	31,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,733	△5,446
有形固定資産の売却による収入	292	428
無形資産の取得による支出	△1,754	△2,810
投資の取得による支出	△883	△2,190
投資の売却及び償還による収入	—	253
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	7,432	20,550
その他	—	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	10,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,480	△1,480
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△522	△2,148
配当金の支払額	△7,546	△7,545
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,050	△11,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,735	31,410
現金及び現金同等物の期首残高	147,775	137,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,545	△4,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,585	164,671

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書、解釈指針の新設又は改訂		新設又は改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」)を適用しております。

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリース又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。

① 使用权資産

使用权資産は取得原価で当初測定しており、取得原価はリース開始日時点におけるリース負債の当初測定額に取得時直接コスト等を調整した金額で認識しております。

使用权資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。当初認識後は、原資産のリース期間又は見積耐用年数のいずれか短い期間にわたり、定額法に基づいて減価償却を行っております。

また、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で、有形固定資産に含めて表示しております。

② リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の割引現在価値で当初認識しております。通常、当社グループは、追加借入利率を割引率として用いております。当初認識後は、リース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するよう、実効金利法に基づき帳簿価額を増減しております。また、要約四半期連結財政状態計算書において、リース負債はその他の金融負債に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるよう金融費用とリース負債の返済部分とに配分しております。金融費用は、要約四半期連結損益計算書において、使用权資産の減価償却費と区別して表示しております。

なお、短期リース及び少額資産のリースについて、当社グループは基本的に使用权資産及びリース負債として認識せず、リース料総額をリース期間にわたり、定額法に基づいて純損益に計上しております。

③ 連結財務諸表への影響

当社グループは、以下のIFRS第16号の経過措置の規定(修正遡及アプローチ)に従い、IFRS第16号を適用しております。

(i) IFRS第16号適用による累積的影響額を、適用開始日に認識

(ii) 過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、

(a) リース負債を、適用開始日における残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定

(b) 使用権資産を、以下のいずれかで測定し認識

- ・ IFRS第16号がリース開始日から適用されていたかのように帳簿価額で認識。ただし、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引く
- ・ リース負債の測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した金額で認識

なお、IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。

これらの結果、当社グループの適用開始日における財政状態への影響として、要約四半期連結財政状態計算書の資産合計が14,626百万円、負債合計が14,626百万円それぞれ増加しております。なお、業績に与える影響は軽微であります。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.5%であります。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書で認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額	9,543
上記の2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	8,790
2019年3月31日現在で認識したファイナンス・リース債務	2,043
リース期間を見直したことにより追加で計上したリース負債	6,525
2019年4月1日現在のリース負債	17,358

(セグメント情報等)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前年同四半期比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	66,353	122,537	11,400	7,016	207,306	18,849	226,155
セグメント間の内部売上 収益	43	—	—	—	43	17	60
合計	66,396	122,537	11,400	7,016	207,349	18,866	226,215
セグメント利益 (コアセグメント利益)	15,368	54,759	5,115	1,699	76,941	1,443	78,384

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

② 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	64,176	129,344	14,042	4,347	211,909	18,694	230,603
セグメント間の内部売上 収益	51	—	—	—	51	25	76
合計	64,227	129,344	14,042	4,347	211,960	18,719	230,679
セグメント利益 (コアセグメント利益)	13,344	62,052	7,547	1,219	84,162	1,550	85,712

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

売上収益	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	207,349	211,960
「その他」の区分の売上収益	18,866	18,719
セグメント間取引消去	△60	△76
要約四半期連結財務諸表の売上収益	226,155	230,603

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメント計	76,941	84,162
「その他」の区分の利益	1,443	1,550
セグメント間取引消去	12	9
研究開発費(注)	△41,322	△41,016
事業譲渡益等	77	69
その他	—	△18
コア営業利益	37,151	44,756
条件付対価公正価値の変動額	△6,850	41,757
減損損失	—	△19,116
その他の収益	157	480
その他の費用	△851	△832
その他	—	△210
要約四半期連結財務諸表の営業利益	29,607	66,835

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

(減損損失)

当第2四半期連結累計期間に認識した減損損失19,116百万円は、要約四半期連結損益計算書の研究開発費に計上しており、全て無形資産に係る減損損失であります。

当該減損損失は、医薬品事業の北米セグメントにおける血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ(CDK)9阻害剤alvocidib(開発コード：DSP-2033)に係る仕掛研究開発の減損損失17,378百万円及び抗がん剤amcasertib(開発コード：BBI503)に係る仕掛研究開発の減損損失1,738百万円であります。

alvocidibに係る仕掛研究開発は、想定されていた収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額8,634百万円まで減額しております。amcasertibに係る仕掛研究開発は、開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、税引前の割引率は17.0%を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。